

東大和

令和7年(2025年)
5月1日



市議会 だより

292

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

も く じ

ページ	
2	市長施政方針に対する代表質問
3	3月議会の議題から
4	令和7年度予算案に対する討論①
5	令和7年度予算案に対する討論②
	topicsあれこれ
6	市政を聞く① 【蜂須賀・高峰・床鍋・関】
7	市政を聞く②
	【木戸岡・佐竹・中間・荒幡・森田・大川】
8	市政を聞く③
	【木下・金井・尾崎・上林・押本・石田】
9	陳情の要旨／委員会での議論①
10	委員会での議論②／一部事務組合議会報告①
11	一部事務組合議会報告②／協議会報告
	議長が出席した会議／監査委員の活動内容
12	議案等の結果／閉会中に行われた会議ほか

3月議会の日程

2月20日	開会、市長施政方針表明、議案等審議など
21日	議案等審議
26日	議会運営委員会 市長施政方針に対する代表質問
27日	一般質問
28日	一般質問
3月 3日	一般質問
4日	議会運営委員会 一般質問
7日	総務委員会 議会運営委員会
10日	厚生文教委員会
11日	建設環境委員会
13日	予算特別委員会
14日	予算特別委員会
17日	予算特別委員会
18日	議会運営委員会
21日	追加議案審議、常任委員会審査報告、予算特別委員会審査報告、議員提出議案審議など、閉会

今号の主な内容

令和7年度市長施政方針に対し
6会派・無所属3名が代表質問

2ページ

令和6年度一般会計補正予算(第5号)の
専決処分を承認

3ページ

令和6年度一般会計補正予算
(第6号、第7号)を可決

3ページ

令和7年度一般会計補正予算
(第1号)を可決

3ページ

東大和市印鑑条例の
一部を改正する条例を可決

3ページ

教育委員会教育長に
岡田博史氏を任命することに同意

3ページ

教育委員会委員に
石井和光氏を任命することに同意

3ページ

令和7年度予算を可決
6会派・無所属3名が予算案に対して討論

4・5ページ

一般質問 16名の議員が市政を聞く

6・7・8ページ



街の ひとコマ

「球児とツツジ」

撮影：横堀秀則さん
(狭山在住)

撮影場所：狭山公民館

次号8月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

令和7年度
市長施政方針に対する

代表質問

会派代表6名・無所属3名

3月議会初日に表明された令和7年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報（4月1日号）をご覧ください。

持続可能な市政運営で今と未来の

世代のために新たな価値を創れ

公明党

佐竹 康彦

市長は、過度な財政調整基金への依存に財政運営の限界を痛感したと述べたが、その詳細を伺う。

答 今までの予算編成は、前年度の決算剰余金を前提とした予算編成となっており、端的に言うところ、自転車操業のような状況だった。このような前提の運用では持続可能な財政運営、未来につながる市政はできないと痛感した。

問 自治体間競争の色が濃い施策を進める傾向が強くなっている状況下において、実現すべき優先度の高い分野はどのようなものかと考えているのか見解を伺う。

答 子ども・子育て支援施策、健康・高齢者施策、都市の価値を高める施策、持続可能な行財政運営等の推進が重要。教育で選ばれるまちという点も、市の長期的発展のため優先度が高い分野と考える。

問 認知症基本法を踏まえた、高齢者と現役世代がともに健康で豊かに暮らしていくための共生社会の構築を目指した施策強化について見解を伺う。

答 認知症の方や、その家族を地



未来につながる子育て支援、

都市の価値を高める施策について

立憲国民クラブ

二宮 由子

問 子ども家庭支援センターから子ども家庭センターへの移行により期待される効果と今後の課題は。

答 効果は、母子保健・児童福祉両機能の連携により、包括的・重層的な支援を行うことで継続的に家庭を支える体制が強化され、個々の家庭に応じたきめ細やかな対応につなげられることで、課題は、新たに「サポートプラン」を作成する業務が加わり、業務を円滑に実施し、保護者等との協力関係

問 係を維持していくことである。桜の回廊の整備の進め方は。令和5年度に策定した、「上北駅北側地域の魅力ある街づくりと空堀川周辺のみどりの再編の方向性」を踏まえ、旧河川に設置したからばり緑道公園の魅力向上を図るため、第1弾として令和7年3月に、ご寄付いただいた桜を植樹。令和7年度にクラウドファンディングを実施し、桜の回廊の実現に向けた寄付を募っていく。

狭山緑地をプレーパークに

体験学習出来る計画への見直しを

やまとみどり

中野 志乃夫

問 公共施設の老朽化対策に、再配置計画素案の策定とある。学校を含めた複合施設を想定しているようだが、具体的なプランを伺う。

答 小中学校の再編とともに、周辺施設を統合、地域コミュニティの拠点として整備することで、魅力ある学校づくり、魅力あるまちづくりを進めていくことをプラン作成の方針とし、今年の夏頃に素案を示す予定である。

問 チック改修事業について、現在計画しているローラースライダーが集客につながるか疑問だ。七森のプレーパークがなくなった点も踏まえ、計画を見直す必要があるのではないかと考える。伺う。

答 ローラースライダーは一つのコンテンツとしてとらえており、エリア全体の事業内容については、民間活力導入を含め、市民や外部有識者等の意見なども踏まえながら検討していきたい。

市政運営と人材育成、

子育て支援の方向性を伺う

自由民主党新政会

森田 博之

問 自身の市政運営への評価は。

答 職員採用制度の改革など成果を上げたほか、民間企業への派遣、プロフェッショナルスクールでの学習や働き方改革などを通じ、職員に変化の息吹を感じている。

問 未来につながる市政を目指す上で、現在の時代のトレンド、今後のトレンドについて考えを伺う。

答 今のトレンドは一言で言うところ「デジタルと人」。未来につながる市政のため、デジタル導入の加速など、少数精鋭の体制構築が必要。

前例に捉われず創意工夫、挑戦、

目標に向かい努力する職員育成を

自由民主党

蜂須賀 千雅

問 人事と人材育成の最大の課題と、その課題を解決するために描く今後の取組について伺う。

答 新たな挑戦を行わず、前例踏襲から抜け出すことができない、市役所外、市外の情報にもあまり触れていないといった現状も目の当たりにし、様々な視察、研修、

問 民間への派遣などを実施している。今後の会計年度任用職員の採用と人材育成について伺う。

国保税の値下げや補聴器購入補助を
少人数学級や開かれた市政の推進を

共につくる東大和
上林 真佐恵

問 国民健康保険税・下水道料金・ごみ袋代を値下げするべきだ。経費に見合った適正な水準にすることが必要である。

問 国や都の方針に基づき対応。予算が3倍になった狭山緑地フィールドアスレチックや、かるがも一時保育室等の廃止は市民や議会軽視ではないか。見解を伺う。

問 都が高齢者の補聴器購入補助制度を拡充した。実施すべきだ。市財政を考え検討していない。教職員的大幅増と少人数学級

答 議会に説明し、条例の承認を得たものである。

企業誘致による産業振興・雇用創出を
図り、魅力ある活性化を望む

無所属
高峰 章

問 自治体間競争に負けないようにしたいと考える分野は。

答 広い土地を要する企業誘致は難しいため、IT企業などを想定。

問 市の魅力創出と、その裏づけとなるお金の流れの創出である。

問 多摩26市で戦後80年事業実施。共同事業のため述べていない。

未来につながる

公共施設の再編について伺う

無所属
大川 元

問 公共施設の再配置計画素案策定について伺う。

算と連動した上で、再編の全体像を示していきたい。

問 再配置計画は、最後の一施設まで更新を完了できるか不透明だ。組織の枠を超えた検討を進め、公表、令和8年6月に策定予定。

この一年間を当市で暮らす市民に
とって暮らしやすい市政となるか問う

無所属
関 綾子

問 公民館の一部屋を子どもの居場所として整備できないか。

問 市職員に足りないもの、民間企業への派遣で習得すべきものは、

使用されていない学習室を多くの市民が活用できる方法を研究する。

答 学習・考える・挑戦すること、スピードやコスト意識が不足。民間の考え方や働き方、人脈を習得。



HOT NEWS

3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 決議・意見書の記事における文言については、原文のままの表記を使用しています。
- 日付等については、3月議会時のものです。

令和6年度一般会計補正予算（第5号）の専決処分を承認

東大和市一般会計補正予算（第5号）の専決処分が提案され、全会一致で承認しました。

令和7年1月21日、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、市長が専決処分を行いました。

歳入歳出補正予算額は、2億4470万2千円の増額で、令和6年11月22日に閣議決定した国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」により、物価高に伴う負担を軽減するため、特に物価高の影響を受ける低所得者世帯に対して、地域の実情に応じたきめ細やかな支援として給付金を支給することとなり、歳入歳出予算の補正が必要となったことによるものです。

小中学校照明設備LED化に伴う更新工事費等を計上した令和6年度一般会計補正予算（第6号）を可決

小中学校照明設備のLED化に伴う更新工事費等を計上した一般会計補正予算（第6号）案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、2億9147万6千円の増額で、主な歳入については、「市税」が、法人市民税の増収による3億2241万9千円の増額です。

災害対策用トイレ購入費を計上した令和6年度一般会計補正予算（第7号）を可決

避難所における生活環境の改善を図ることを目的として、災害時の避難所で利用できる水洗トイレ

会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、4070万円の増額で、歳入については、「繰入金」が、財政調整基金と引き換えによる2206万円の増額、「国庫支出金」が、新しい地方経済・生活環境創生交付金の計上による1864万円の増額です。

歳出は、「消防費」が、災害対策用トイレ購入費の計上による4070万円の増額です。

防犯機器等購入緊急補助事業費等を計上した令和7年度一般会計補正予算（第1号）を可決

東京都の防犯機器等購入緊急補助事業に係る区市町村補助金を活用した、防犯機器等購入緊急補助事業実施等に伴い、令和7年度一般会計補正予算（第1号）案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、1億1329万7千円の増額で、主な歳入は、「国庫支出金」が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の計上による1億89万7千

東大和市印鑑条例の一部を改正する条例を可決

東大和市印鑑条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

窓口の混雑緩和及び市民の利便性向上を目的として、コンビニエンスストアでの交付と同じ画面のタッチパネル型端末機から請求手続きを行う「らくらく窓口証明書交付サービス」を導入するため、

教育委員会教育長に岡田博史氏を任命することに同意

令和7年3月31日をもって任期満了となる東大和市教育委員会教育長に、岡田博史（おかだ・ひろし）氏を任命することについて、全会一致で同意しました。

岡田氏は、平成2年に東京都教育委員会に入職後、小学校教諭、指導主事、小学校長等を歴任し、平成23年4月から2年間を東大和市教育委員会学校教育部副参事、平成27年4月から3年間を東

教育委員会委員に石井和光氏を任命することに同意

鈴木一徳教育委員会委員が令和7年3月27日をもって任期満了となることに伴い、後任に石井和光（いしい・かずみつ）氏を任命することに全会一致で同意しました。

石井氏は、東京都教育委員会に入職後、中学校教諭、中学校副校長、中学校長等を歴任、現在は東京都公立学校教育アドバイザーとして活躍されています。

東大和市手話言語条例を可決

東大和市手話言語条例案が提案され、全会一致で可決しました。

主な内容は、条例制定の経緯や理由などを定めた前文を付しているほか、基本理念や市の責務、市民や事業者の役割、施策の推進などを定めるものです。条例の施行日は、令和7年4月1日です。

第一分団消防ポンプ自動車の購入契約を可決

本契約は、平成18年8月に更新した、第一分団消防ポンプ自動車の使用期間が耐用年数の15年を3年以上経過したことから、緊急時の活動に支障がないよう、更新するものです。

「北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に抗議する決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、内閣総理大臣に参考送付しました。

（決議・要旨）東大和市議会は、これまでも北朝鮮が行った核実験の実施や長距離弾道ミサイル発射の計画・実施に際して繰り返し厳しく批判し、計画中止を求める決議や非難決議を行ってきた。

東大和市議会は、一連の軍事行動を厳しく糾弾するとともに、世

令和7年度5会計予算を可決 6会派・無所属3名 予算案に対する討論

令和7年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・下水道事業会計予算案は、予算特別委員会で3日間審査したのち、21日の本会議にて採決を行い、いずれも賛成多数で、原案どおり可決しました。
採決に先立ち6会派の代表者と無所属議員3名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。



【予算特別委員会】
(開催日) 3月13日・14日・17日
(委員長) 蜂須賀 千 雅
(副委員長) 石 田 昭太朗

財政縮減のための学校統廃合予算に反対し、 国保引き下げ等の予算組替を提案 共につくる東大和 上林 真佐恵

共につくる東大和を代表し、一般会計、国保、介護、後期高齢者医療の各特別会計、下水道事業予算に対する反対討論を行う。

令和6年度3学期からの学校給食無償化を歓迎するが、自治体間競争のためではなく子どもの権利や市民の求めによるものだ。

七小・九小の統廃合予算が計上。公共施設の2割削減・財政縮減のために学校を減らすものだ。約57億円の公共施設等整備基金も活用しての更新を強く求める。

狭山緑地フィールドアスレチック改修予算約2億円計上。4か月で予算が8億円から27億円に増加したが住民に知らされていない。市は見直すか答弁。予算に計上せず市民の声を聴き、見直すべきだ。

会派として、総額98億円の基金から2千万を取り崩す他、狭山緑地フィールドアスレチック改修予算を削除する等の財源を確保し、

①国保税1人1万円の引下げ②家庭用ごみ袋2割引下げ③補聴器購入補助制度の創設④保育園等での副食費無料化⑤小中学校全ての女子トイレ個室への生理用品の配置⑥太陽光発電設置補助制度の創設⑦ちよこバス運賃を100円に戻しシルバーパスを適用⑧PFA血液検査補助費創設等を行う予算組替提案を行った。実現を強く求める。

下水道施設の維持更新等、全てを使用料収入で賄えば値上げは避けられない。市は令和10年度の値上げに向け検討を始めるが、値下げの検討を行うことを求める。

「訂正する力」を発揮し、 市民の幸福の最大化を図る施策推進を 公明党 中間 建二

公明党を代表し、令和7年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

令和7年度一般会計予算は、過去最大規模となった。学校給食費無償化、子ども医療費の完全無償化等が要因だが、これらは国や都の動向を見極め、市長の決断で実行されたもので、高く評価する。

市報のリニューアル、全戸配付を実施することになった。市民が楽しみに思えるような市報の作成が進むことを高く評価する。

こども家庭センターを設置するに当たり、様々な子育て支援策が拡充されることを高く評価する。

東大和市駅周辺のまちづくりでは、「東京のしゃれた街並みづくり」は、

「推進条例」に基づく計画策定を目指し、魅力あふれるまちづくりが進むことを期待する。

狭山緑地フィールドアスレチック改修では、Park PFI等の手法を活用し、市立郷土博物館と一体的な整備を図り、魅力的な都市公園整備が進むことを期待する。

オンライン英会話レッスンは、市独自施策として大きな実績を上げており、世界へ羽ばたく人材が数多く育っていくことを期待する。

市長は、市民や議会との対話の中であるべき行政の姿を思い描き、施策の推進を図ろうとされている。予算執行においても市民の幸福の最大化を図るべく、市政運営がなされることを期待している。

持続可能な、市民にとっての 最善の施策の探求に期待 自由民主党新公会 木下 富雄

自由民主党新公会を代表し、令和7年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

義務教育就学児及び高校生等医療費助成では所得制限撤廃、自己負担額を全額助成。また、学校給食費無償化を実施。これらは、教育環境の充実のみならず、子育て支援の大きな柱として歓迎する。

胃がん検診での内視鏡検査の導入や小児インフルエンザワクチン、帯状疱疹ワクチン接種費用の助成を通じて市民の健康増進を支援する施策が盛り込まれている。

地域公共交通計画の策定は、市民の移動手段の確保という観点からも極めて重要な意義を持つ。

持続可能な行財政運営等の推進として、市報のリニューアルや全戸配付、公共施設再配置計画の策定が含まれている。行政サービスの最適化と効率的な運営を進めるための取組が充実している。

しかしながら、長期的な財政運営において、持続可能な財源確保が不可欠だ。公共施設の再配置計画は、市民生活の向上を目指す一方で、不公平な施設の統廃合が行われないよう議論が必要だ。デジタル化の推進についても実際に市民の利便性向上につながり活用されることが重要だ。デジタル弱者のサポート体制の充実も必要だ。

今後、これらの課題について引き続き議論し、市民にとって最善の形で予算執行を期待する。

ふるさと納税の防衛は必要だが、 返礼品目的の悪税は廃止すべき やまとみどり 床 鍋 義博

やまとみどりを代表し、令和7年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

歳入では、我々やまとみどりが10数年前より条例改正を提案していた、大企業からの利益を、市民へのサービスに全額使用される貴重な独自財源となる道路占用料の改正の決断、予算化を評価する。

歳出では、デジタル行政推進に多くの予算を計上。予算策定において、見積りが妥当か判断するには、取引相手と同等以上の知識が必要だ。金額の精査を要望する。

ふるさと納税について、何重にも無駄な税制をいつまでこのままにしておくのか。市長には市長会など様々なところで廃止の主張を

やまとみどりが取り組んでいた飼いのいない猫対策は、地域猫と地域ボランティアへの理解が市民に浸透しつつある。市の積極的な施策と支援を期待する。

旧日立航空機変電所については、その維持管理について寄附金を活用することだが、より多くの注目とともに寄附が集まるよう、世界中にこの被災変電所の重要性を伝える施策を要望する。

するようお願いする。

かるがも一時保育などが廃止され、代替策として、ベビーシッター利用支援事業やショートステイ事業委託料の増加が図られる。これらは当然必要だが、より子育て世代にとって使い勝手のよいサービスの向上を要望する。

未来につながる市政の実現へ、 市長らしさの予算と今後に期待 立憲国民クラブ 二宮 由子

立憲国民クラブを代表し、令和7年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

「子ども・子育て支援施策の推進」として、移動教室の小学校全校実施に係る経費や校務ネットワークシステム、GIGAスクール端末等の更新に係る経費、そして学校給食費無償化に係る経費。「健康・高齢者施策の推進」として、胃がん検診における内視鏡検査の導入に係る経費や小児インフルエンザワクチン接種費用の助成に係る経費。「都市の価値を高める施策の推進」として、立地適正化計画策定に係る経費や地域公共交通計画策定に係る経費、感震ブ

レーカー購入費補助金、そして桜の回廊に係る経費。「持続可能な行財政運営等の推進」として、市報のリニューアルに係る経費や施設予約システムの更新、施設使用料キャッシュレス決済に係る経費など、これらは全て持続可能な市政の実現に向けた未来につながる市政のための施策であると認められるところであり、評価する。

未来につながる市政の実現へ、未来を見据え、将来的に市が得られるであろう利益の価値を見極める、未来につながる市政の実現に向けて土台づくりを行う、今現在の効果だけでなく、将来の効果に結びつくか、これらを踏まえた「和地市長らしさ」を感じられる予算と今後を期待する。

大きな財政負担を伴う事業計画は
白紙にし、自転車操業から脱却せよ
自由民主党 押本 修

自由民主党を代表し、令和7年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

市長の「市財政は自転車操業である」との発言は、会社で例えると倒産しないよう必死にやりくりしているさまだ。市長は、市の現状を倒産寸前の会社に例え、我々に理解を求めた。歴代市長はどんなに大変なときでも、市を倒産寸前の会社に例えることはなかった。

それだけに、今回の市長の勇気ある発言は大きな意味がある。改めて現状を認識する必要がある。過去にも、年度途中で金額の大きな補正予算で対応してきた事業は幾つもあった。当時から補正予算を使った手法で何とかやりくり

市民の健康増進・社会教育推進
を重視した施設の設置を望む
無所属 高峰 章

令和7年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

狭山緑地フィールドアスレチック改修事業は、都内最長のローラースライダー設置の是非が焦点であったと言っても過言ではない。私は、過去の定例会で、ローラースライダーの危険性等について他

市等の事故例を挙げ、警鐘を鳴らした。当事業の成否は、和地市政にとって重要だ。多額の予算が計上されているが、市としてのビジョンが曖昧になっているとも拝察する。当事業は、このエリア単独でなく、市全体や、周辺地区を含めた広域でこのエリアをどう考えていくかが必要な視点だ。率直

狭山緑地改修事業は市民に説明を
真に住民福祉が向上する取組を求める
無所属 関 綾子

令和7年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

狭山緑地フィールドアスレチック改修は事業費27億円の詳細不明のまま計上。市民を置き去りで進めず、きちんと説明した上で市民の声を聞き、ローラースライダーの可否も含め検討を強く求める。

職員地域手当の支給割合は人事院勧告により当市は16%となるが、令和7年度12%で支給とのこと。規定までの引上げを求める。かるがもひろば・一時保育室が廃止され、民間保育園の子育てひろば連絡会を新たに実施とのことだが、子育て親子を支える市内のひろばや一時預かりを整えること

引き続き熱意をもって
未来につながる市政の実現を
無所属 大川 元

令和7年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

令和7年度予算は、校務用ネットワーク等の費用がかさみ、近年にない厳しいものになった。子ども医療費や給食費の無償化など、市の財政負担が前提の取組が脚光を浴び、これが自治体間競争の最前線となっているとのことである。

人口減少が進み、限られた職員体制での運営が求められる中、デジタル化について、さらなる職員の意識改革と業務改革を期待する。令和7年4月の組織改正は、部の統合による連携強化と、ヒト・カネ・情報の集約を進めて、様々な課題を解決することを期待する。

狭山緑地改修事業は市民に説明を
真に住民福祉が向上する取組を求める
無所属 関 綾子

を求める。保護者の感じる子育ての負担が増している。ハイリスクへの支援や予防だけでなく、つながりを持てる親子全体を受け止めるような取組の強化も求める。

学校給食は子どもたちにとっておいしい楽しい給食とすること。そのため会食のときの制限や短い食事時間の改善を求める。

介護保険料は他市と比べ低いとのことだが、利用したいが制限があるとも聞く。次期計画策定にあたり、必要なサービス量などきちんとした調査と把握を求める。

時代の変化を追い求めず、幸せに暮らせる社会かの視点を持った真の住民福祉向上の取組を求める。

引き続き熱意をもって
未来につながる市政の実現を
無所属 大川 元

今後とも厳しい財政状況が見込まれる中、持続可能な行財政運営を望む。情報公開は、魅力ある読みやすい市報を目指し、積極的、効果的な広報広聴を進め、市民に分かりやすい市政運営を求める。

高齢化は今後、医療や介護の需要の急増、社会保障費の増大など社会に大きな影響を与える。将来的な市税収入の減少や扶助費増大に結びつくことへの意識が必要だ。

厳しい財政状況が見込まれる中、時代の変化に対応できる財政運営を望む。その上で、前例にとらわれず、物事の本質に勇気を持って向き合い、東大和市の未来につながる市政運営を目指してほしい。

令和7年度会計別予算額

〈一般会計及び特別会計〉		(単位：千円、%)			
会 計 名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	37,620,000	34,829,000	2,791,000	8.0	
国民健康保険事業特別会計	8,329,457	8,599,719	△ 270,262	△ 3.1	
介護保険事業特別会計	8,301,058	7,925,171	375,887	4.7	
後期高齢者医療特別会計	2,721,469	2,624,155	97,314	3.7	
合 計	56,971,984	53,978,045	2,993,939	5.5	

〈公営企業会計〉		(単位：千円、%)			
会 計 名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
下水道事業会計	収入予算額	3,636,323	2,505,713	1,130,610	45.1
	支出予算額	4,100,167	2,947,395	1,152,772	39.1

topics
あれこれ

東京都市議会議員研修会
に出席しました

東京都市議会議長会主催の第63回東京都市議会議員研修会が、令和7年2月7日、J・COMホール八王子にて開催され、当市議会議員も出席しました。

市議会議員が辞職
しました

令和7年1月31日をもって、早川美穂議員が市議会議員を辞職しました。



東京都市議会議員研修会

会運営の課題と題した講演を受講しました。

市政を聞く

3月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千 雅

学校給食センター見学試食会／
一般任期付職員（部長級）募集他

無 高 峰 章

小・中学校給食費無償化／公民館
図書室／東大和市行政コーナー他

や 床 鍋 義 博

下水道事業について／体育施設の
活用について

無 関 綾 子

子ども子育て支援／子育てひろば
プレーパークの実施他

公 木戸岡 秀 彦

駅周辺活性化／防犯カメラ等増設
生活道路の安全対策他

公 佐 竹 康 彦

東大和市駅前周辺のまちづくり／
市内の無電柱化事業の推進他

公 中 間 建 二

避難所の生活環境改善／魅力的な
公園整備／地域交通充実他

公 荒 幡 伸 一

高齢者の生活の質向上／献血推進
安心して学校生活を送る支援他

自新 森 田 博 之

うまかんべえ～祭の今後の在り方
第一小学校の二宮金次郎像修復

無 大 川 元

都営向原団地南側都有地／市立
第七・第九小学校統廃合他

自新 木 下 富 雄

東大和市のプール／高齢者の運転
免許証自主返納支援について

や 金 井 康 哲

地域住民の交流拠点について／
防災力の高度化について

共に 尾 崎 利 一

国保税引下げ／道路占用料、使用
料／補聴器購入補助／国・都有地

共に 上 林 真佐恵

保育施策について／学校教育の
あり方と不登校支援／PFAS 対応

自 押 本 修

東大和市の子育て支援施策／東大和
市の文化・スポーツ振興施策について

立国 石 田 昭太郎

市有財産等の柔軟な利活用について

6ページ

7ページ

8ページ



会派等略称

公 公明党

自新 自由民主党新政会

や やまとみどり

立国 立憲国民クラブ

自 自由民主党

共に 共につくる東大和

無 無所属



給食の一例

問 子どもの居場所について新しい展開の検討は。
答 近隣市では学習室を開放している公民館の事例もある。空き部屋の活用について慎重に検討する。
要望 公民館や地区集会所における既存の地域資源を改めて精査して、子ども達にとって安全・安心な居場所づくりを求める。
問 一般向け学校給食センター見

子どもの居場所づくり・一般向け
給食試食・部長級職員募集



蜂須賀千雅
(自由民主党)



学会実施に係る検討の詳細を伺う。
答 学校給食費無償化により公費負担となったことを契機に、広く給食の安全性、食育教育の重要性を発信する目的で実施に至った。
要望 食育推進について、地産地消の取組を通じて安全・安心な食料を提供していることが多くの市民に伝わることは非常にいいことだ。更なる取組の充実を要望する。
問 一般任期付き職員（部長職）募集の期待する効果と今後は。
答 他自治体での経験豊かな方が来ることで、既存職員とよい化学反応を起こし、新しい風を利用し活性化する効果を期待している。
要望 既存の職員がよい意味で刺激を受け、結果として市民サービスの向上に繋がるように期待する。



蔵敷公民館図書室

問 東京都が考える「小・中学校の給食費無償化」の意義を、市はどのように把握しているか伺う。
答 子育て世帯の経済的負担を解消するため、財政支援を積極的に行っているものと認識している。
要望 令和8年度4月から、全国の小学校で給食費無償化が行われることと決定した。当市の中学校において、東京都の補助制度を活

「さらに豊かな東大和市、ずっと
住み続けたい東大和市」を目指す



高峰 章
(無所属)



用し、無償化を継続してほしい。
問 狭山公民館図書室及び蔵敷公民館図書室は、居場所としての機能があるのか伺う。
答 図書室のレイアウト等を工夫して、誰もが使いやすい状況をつくっていきたいと考えている。
要望 Wi-Fi環境だけでなく、新聞を配架するサービスも行ってほしい。
問 「旧日立航空機株式会社変電所基本方針」において、滅失した場合、原形保存が優先という理解でよいのか伺う。
答 あくまでも現在ある変電所の原形保存を優先する趣旨である。
要望 ノートルダム大聖堂の修復に、3D映像が役立ったとのことである。参考にしてほしい。



問 子ども家庭センターとして子育て親子全体を支えるため、専門職を交えた集いの場ができないか。
答 現在は双子や発達等に不安がある親子を対象に交流や専門職へ相談ができる座談会を実施。誰でも参加できる形でも実施を検討。
問 権利擁護の機関である子どもオンブズマンを設置できないか。
答 都の権利擁護専門相談があり、

今の社会だからこそ必要な子どもや
遊び、子育てを支える取組は



関 綾 子
(無所属)



市は子ども相談を周知している。
問 民間保育園の一時預かりの利用料金を統一できないか。
答 各実施施設が、独自性を反映した保育内容で料金設定している。
要望 利用者本位の一時預かりとなるよう要綱等を定めてほしい。
問 子どもが主体的に遊ぶプレーパークの必要性についての認識は。
答 遊びの創造や対人関係の構築にも寄与するなど必要性はある。
問 当市で継続的に実施するため、火が使える、周囲の理解を得られる場所の検討について、課題を伺う。
答 火の使用は、火災のリスク、臭いや煙、他の公園利用者の安全確保等が課題。慎重な検討が必要。
要望 遊び場の必要性を認識し、市も関わり整備してほしい。



学校体育館

問 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて東京都からの情報提供や具体的な指示などはあったのか。
答 国土交通省から、流域下水道管理者である東京都に対し、緊急点検の要請があった。市が管理する下水道については点検対象外だったが、日頃から職員や委託業者による巡視、点検を行い、マンホール周辺の道路や下水道管の異

下水道の管理と危険箇所への
体育施設の利用について



床鍋義博
(やまとみどり)



常発見の際は随時修繕等している。
問 市内の危険箇所の把握はどのように対応しているのか。
答 硫化水素ガスの発生により腐食のおそれ大きい箇所が7か所あり、毎年の点検時に巡視を行っている。
問 部活動の地域移行に伴い、その協力団体などは、体育館等の使用について部活動と同様に扱うべきではないか。
答 協力団体等の意向も丁寧に向いながら、場所の調整と確保に努めていきたい。
問 冬場の屋外の体育施設の時間延長や照明設置などの要望が市民から上がっているが、市の対応は。
答 時間枠の拡大や照明設備など全体的な部分を整理して検討する。



上記の二次元コードを読み込むと、その議員が行った一般質問の動画の一覧が表示されます。一覧の最上部に表示されている動画が、直近に行われた一般質問です。視聴したい動画の再生ボタンを選択し、ご覧ください。

駅周辺の活性化・防犯カメラ増設
生活道路の安全対策・高齢者支援

木戸岡秀彦
（公明党）



問 音楽を通した賑わいの創出は、実現の可否を適切に判断する。ピアノの設置や演奏会の趣旨や目的、効果を総合的に勘案し、全て前向きに捉えてやっている。

問 玉川上水駅前広場に、ベンチや椅子、うまべえのミニメントや電飾、装飾など設置できないか。

答 広場内のスペースをどのように活用していくか、調査研究する。



防犯カメラ

問 防犯カメラ増設の検討状況は。設置者の負担軽減のため、1世帯2万円程度の補助を検討する。

問 カシオ跡地から玉川上水駅に抜ける道路開通後、規制やゾーン30など、整備の必要性を伺う。

答 警視庁からは住民の合意形成に基づいた要望があれば検討したいと聞いている。開通後の交通環境の変化に応じ対策していきたい。

問 佐野市の地域デビュー条例を参考に、定年後の男性の居場所について、検討できないか。

答 佐野市のシニア地域デビュー手引書を、今後の参考にしたい。

問 終活支援の相談窓口及びおくやみコーナーの設置はできないか。

答 おくやみコーナーは令和7年3月1日から設置予定である。

東大和市駅周辺のまちづくり、無
電柱化推進、搾乳マークの掲示他

佐竹康彦
（公明党）



問 東大和市駅前まちづくりイベントの成果と、意見聴取の取組は。

答 イベントではパネル展示やアンケート調査、ペーパークラフトでの仮想駅前空間の作成等に参加者から意見を伺った。今後、地域住民や事業者等によるまちづくり意見交換会（仮称）の開催を予定。

問 近隣の再開発を踏まえ、今後どのように事業を進めるのか。



東大和市駅前

答 近隣市では中心市街地の更新が進捗中。東大和市駅前は、改定する都市マスタープランでウォークアブルなまち、都市機能の集積など位置づける予定。東京都の「しやれ街条例」に基づく街区再編等も手法の一つとして考えられる。

問 無電柱化推進の今後の展開は。

答 令和7年度に無電柱化推進計画を策定予定。現状や課題を整理し優先する路線を選定したい。防災上、新たな都市計画道路整備の際は無電柱化を進める必要がある。

問 公共施設等の授乳室への「搾乳できますマーク」掲示はどうか。

答 赤ちゃん・ふらっと等に掲示する。事業者へも呼びかけをする。中央地区の遊び場の確保は。市役所中庭整備も選択の一つ。

能登半島地震を教訓として
避難所の生活環境の整備を求める

中間建二
（公明党）



問 避難所におけるTKB（トイレ・キッチン・ベッド）について、整備状況と拡充について伺う。

答 一定程度の備蓄はあるが、保管場所の確保などが課題で、想定避難者数の備蓄まで至っていない。今後、備蓄用品として不足している物品や、新たに必要となる物資の購入に努め、避難所の生活環境の確保に向けた取組を行っていく。



問 国の地方創生交付金の地域防災緊急整備型として地方公共団体での防災の取組への活用が促されている。これは災害対策強化を求めている。これは災害対策強化を求めている。これは災害対策強化を求めている。

答 トイレの整備については優先される課題であると考えている。下水道管への接続が不要で、水も循環して使用できる自己処理完結型の水洗トイレの設置について、国の交付金の活用を希望している。

問 避難所における本人確認や医療福祉に関するマイナンバーカード活用の考えについて伺う。

答 都内自治体と共同利用している被災者支援システムにマイナンバーを活用した避難所管理機能を付加できないか調整を進める。

高齢者の生活の質を向上させる
ための取組、献血の推進について

荒幡伸一
（公明党）



問 居宅での転倒防止や整理整頓の啓発、また支援について伺う。

答 東京消防庁によると、救急搬送された高齢者の転倒事故の約6割が居宅で発生。転倒防止につながる室内の整理整頓は高齢者の生活の質の向上の観点からも重要な。今後より効果的な取組を研究する。

問 骨粗しょう症の危険性や検診の必要性、また啓発について伺う。



答 骨粗しょう症は本人が気づかないうちに背骨や大腿骨の圧迫骨折が起こる場合があり、骨折を繰り返すと要介護や寝たきり状態になる危険性があるため、正しい知識の普及啓発に努め、検診による予防効果を周知していきたい。

問 市の健康診査の尿検査での骨密度測定はどうか。スクリーニング検査としては有効ではないか。

答 尿検査は骨の形成、吸収のバランスを測定することができると、骨粗しょう症の早期発見には有効であると考えている。

問 将来の献血者となる中学生へ献血の理解を深める取組は。

答 献血可能年齢前の児童・生徒を含めて、若年層を対象とした献血の普及啓発は重要だと考える。

うまかんべえ祭の今後と
第一小学校の二宮金次郎像

森田博之
（自由民主党 新政治家）



問 当初の目的であったご当地グルメ開発の市の評価と認識は。

答 現在の地域社会を元気にするという目的は達成しているが、ご当地グルメの定着は図れていないものと認識している。

問 うまかんべえ祭の今後は。

答 今後については、会場の使用料の発生や物価高騰での運営費増加が見込まれる。持続可能なイベントになるよう見直しが必要だ。

問 第一小学校の二宮金次郎像の現状と、修復、補修の必要性は。

答 左手首付近から先が欠損している状況、この状況は望ましくないとと思うが、修復、補修は学校の意見を聞きながら熟慮を重ねていきたい。

問 二宮金次郎という人物や、80年以上前に民間から寄贈されたという事実から、道徳の授業や郷土を知る題材として学びに生かせるのではないか。

答 教材として活用することも場合によっては考えている。

要望 二宮金次郎像の修復、補修を検討し、金次郎の農村復興の手法や教えを市政や教育に生かしてほしい。



公立昭和病院に更なる
地域社会への貢献を求める

大川 元
（無所属）



問 公立昭和病院に係る構成市の分賦金の算出方法、負担率について伺う。

答 当市を含む7市で15億円負担し、うち1割は均等割、残りの9割については各市の患者数の割合に応じて算出。令和6年度の当市の患者の割合は3.9%。均等割と合わせ、4.9%を負担している。

問 利用率3.9%に対して4.9%の負担は過度な負担ではないか。経営努力をしているのも認識しているが、7億円の赤字を出している点も踏まえ、市の考えを伺う。

答 患者数、利用者数がコロナ禍前に戻っていないこともあり、公立昭和病院に限らず、病院経営は厳しい状況である。公立昭和病院に対しては、地域の中核病院としての役割を果たし、高度な救急医療を提供してもらうとともに経営改善に取り組み、構成市の分賦金縮減を図ってほしいと考える。

要望 公立昭和病院から東大和市民への感謝が届かなかつたら、市民の理解は得られない。公立昭和病院から東大和市民への感謝の気持ちを届けていただければという要望する。

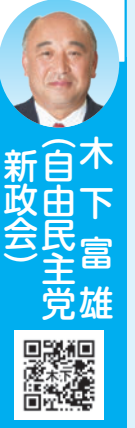


公立昭和病院



一般質問の動画（上記の二次元コードからアクセス可）につきましては、一般質問当日のライブ配信の約1週間後から視聴できます。また、録画内容は概ね過去1年分が視聴できます。

東大和市のプールについて



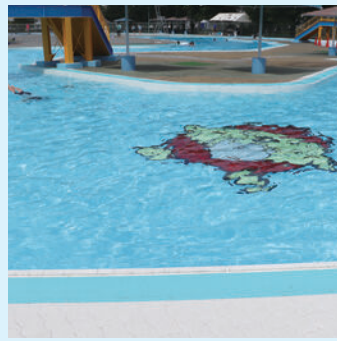
木下 富雄
（自由民主党
新政会）



問 児童・生徒の保護者から水泳授業に関する質問等はあるのか。

答 東大和市公立小中学校PTA連合協議会からの質問の中で、最近のプールの授業が暑さのせいでの中止になることが増えてきているため、市で屋内プール施設を造り、水泳授業ができればといった意見があった。

問 市民プールに関する市民から



市民プール

の要望や意見などはあったのか。

答 近年のものでは市民プールの建て替え、屋内プールの建設、また現在の市民プールの設備の、故障しているロッカーが多い点、滑り止めの摩耗、放送設備の故障等に対する意見、要望があった。

要望 公共施設再配置計画においてプールについても検討中であると思うが、老朽化のスピードを考えると、待ったなしの状況である。対処法としては、市内すべての学校プールと市民プールを廃止し、統合するという、屋内型の仮称セントラルプール構想として「セントラルプール」を設置し、学校水泳授業と市民利用を両立させるしかないと考ええる。持続可能なプール施設実現を強く要望する。

防災力の高度化について伺う



金井 康哲
（やまとみどり）



問 地域防災計画では、2030年度までに人的・物的被害をおおむね半減を目標に掲げ、事業の推進を図っているが、住宅の耐震化の達成見込みについて伺う。

答 令和8年度末までに耐震性が不十分な住宅を概ね解消することを目標に掲げ費用の助成や耐震化に関する普及啓発に努めている。

要望 耐震化が進まない一因が災



害イメージの低さだ。総合防災訓練等で、市民が地震被害を具体的にイメージできる取組を。
問 災害関連死を防ぐ取組は。
答 在宅避難を行えるよう備蓄の通知や避難所の整備を進めている。
要望 個人の状況に応じた伴走型支援災害ケースマネジメントが求められる。平時から地域の実情に合わせた体制構築を図るよう望む。
問 消防団員の活動が多岐にわたる中、災害出動以外の資機材点検や小隊訓練についても出動報酬の支給は妥当だと考えるが見解は。
答 年額報酬で手当てしている。
要望 2021年に出動報酬の処遇改善と同時に引き下げた年額報酬については、時代の背景を鑑み、改善の余地はあると考える。

補聴器購入補助制度の創設を／下水道使用料大幅値上げは中止を



尾崎 利一
（共につくる
東大和）



問 補聴器購入補助制度創設についての取組と検討状況を伺う。

答 検討に至っていない。

問 令和7年度、国立市は補聴器購入補助で200万円、総額258万円の予算である。158万円の都補助を見込み、市の一般財源は100万円だ。町田市は購入補助900万円で総額944万円の予算を組み、その全てが国と東京都の財源で、市の一般財



源はゼロだ。東大和市でも大きな財政負担なしで可能ではないか。

答 当市の財政負担は町田市などの実施状況と合わせて確認したい。

問 下水道について大幅な値上げが検討されている。概要を伺う。

答 令和10年から使用料値上げができるよう準備を進めるべきとの審議会答申をいただいた。

問 1億5千万円の値上げは1割を超える値上げだ。今でも武蔵村山や立川より43%も高い。なぜか。

答 借入金償還が多い。

要望 下水道管の更新も含めた全費用を使用料で賄うという現在のスキームでは、人口が減っていくから賄いきれない際限なき値上げ、無展望な値上げになる。考え方を改め、抜本的引き下げを求める。

子ども誰でも通園制度／不登校支援拡充／PFAS検査補助



上林 真佐恵
（共につくる
東大和）



問 誰でも通園制度の目的は。

答 全ての子どもたちの育ちを応援し、良質な育成環境を整備することだ。

問 保育基準について伺う。

答 職員配置と面積基準は保育園等と同基準だが、従事者の半数以上は保育士を配置する必要がある。

要望 保育士が半数では安全性・専門性から不十分だ。全て有資格者とするよう国に対し求めてほしい。



第一中学校のサポートルーム

い。市条例制定の際は基準の上乗せを強く求める。

問 不登校の子の教育を受ける権利を市としてどう保障するのか。

答 一中のサポートルーム、校内サポートルーム、ICTを活用した学習支援を行っている。

問 不登校児童生徒は300人いる。受皿は充足しているか認識を伺う。

答 サポートルームの定員はないが指導員数等に応じ受入れている。

要望 受皿の確保と共に少人数学級の推進など努力してほしい。

問 市民が血中のPFAS濃度を検査する際の補助を行えないか。

答 国は血液検査のみで健康影響の把握は困難としている。

要望 市民の不安に寄り添った対応を求める。

学童保育所及びランドセル来館の現状と今後の喜多方市との交流



押本 修
（自由民主党）



問 ランドセル来館による過度な子どもたちの増加が児童館業務の大きな課題となっているが認識は。

答 安全対策の強化が課題である。昨今の混雑ぶりには、遊びに来たけど好きな遊びが出来ずに帰宅する子もいると聞く。ランドセル来館は学童保育所に入所出来なかった子どもたちの一時待機場所とするべきと考えるがいかがか。

問 放課後の児童の居場所について今後検討する必要がある。

問 学童保育所の現場からは人手不足との声があり、指導員が自ら人集めをしていると聞いているが。

答 委託事業者のホームページで随時募集しているが、近年は様々な事業所で人手不足の状況である。
要望 欠員補充は市内各学童保育所間の調整と、休日中の指導員を出動させてやり繰りしていると聞いている。また、市への報告書にはマイナスイメージが書くと指示があるようだ。改めて確認を求める。
問 今後の喜多方市との交流について、市側が積極的に市民をお連れするような考えはないのか。
答 市民の皆様は日中線しだれ桜並木を見る機会を設ける予定。



広告掲載による市有財産の利活用について



石田 昭太郎
（立憲国民
クラブ）



問 広告掲載による歳入確保に対する方針を伺う。

答 東大和市第6次行政改革大綱において、有料広告等の拡大を図り、自主財源を確保していくことを定めている。

問 広告収入を得る新たな取組は。

答 市長に就任以来、職員へ自主財源確保について指示し、体育施設等への新たなネーミングライツ



広告付き庁舎案内板

パートナーとの協定締結へ向け協議を進めている。また、本庁舎のトイレへ広告を掲載し、広告料の代わりにトイレトペーパーの現物支給を受けることで歳出削減につながる取組も予定している。

問 今後の課題は。

答 市への広告掲載の価値を高めることが必要。民間事業者のニーズを的確に把握し、レスポンスよく事業提案するなど、職員が歳入確保を自分事として捉え、自ら行動できるように意識改革が重要だ。

要望 広告掲載の価値を高めるといふことは、市の魅力を高めるといふこと。特定の部署や職員だけでなく、市民や民間事業者を巻き込みながら進め、自主財源の確保として広告掲載につなげてほしい。

陳情の要旨

※件名の番号と各委員会における審査結果の番号は符合しています。

(1) 東大和市の小中学校に情緒固定級の設置に関する陳情

- ▼陳情者 ▲（陳情者の氏名等は、希望により非公開）
- ▼要旨 ▲ 東大和市の小中学校に情緒固定級の設置を進めてください。

委員会での議論

総務



議案、請願、陳情などの審査案件は、ありませんでした。また、「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」として、令和6年12月から令和7年2月までの災害対応等について、総務部から報告を受け、質疑を行いました。

（所管事務調査報告）

これからの50年、未来につながる施策（公共施設・スマートシティ・人材育成）

○調査期間

令和5年6月26日から令和7年1月24日まで

○調査のまとめ（要旨）

1 目的と背景

東大和市では、公共施設の老朽化が深刻化する中、小中学校の統合計画を進めるなど、限られた財源の中で持続可能な施設運営を目指した取り組みを行っています。しかし、老朽化の問題は学校施設に留まらず、今後、他の公共施設にも広がるのが予想され、抜本的な対策が必要です。

また、現在市が進めているDX化（デジタルトランスフォーメーション）は、行政手続きの効率化や市民の利便性向上に寄与していますが、未来を見据えた際には、さらに進化した「スマートシティ化」が求められる可能性があり、スマートシティ化は、都市全

体の効率性や住みやすさを飛躍的に向上させるだけでなく、持続可能なまちづくりを実現するための鍵となる施策です。これに向けて、先進自治体の取り組みを学び、具体的な方向性を模索していく必要があります。

さらに、多くの施策を検討し実行するためには、それを支える人材の確保と育成が不可欠です。しかし、少子高齢化や人口減少が進む中、必要な人材をどのように育て、最大限活用するかが大きな課題となっています。人材育成においては、単なるスキル向上に留まらず、職員のモチベーションを高め、創造性を発揮できる環境の整備が重要です。

こうした背景を踏まえ、総務委員会では「これからの50年、未来につながる施策（公共施設・スマートシティ・人材育成）」をテーマに所管事務調査を行うこととしました。本調査では、老朽化施設の最適化、スマートシティ化に向けた取り組み、人材育成の方

策について、先進的な事例を学びながら、東大和市が未来に向けた持続可能な自治体運営を実現するための道筋を明らかにすることを目指します。

2 東大和市の現状と課題

(1) 公共施設について

- ・ 第七小学校と第九小学校の統合による新校開設準備中 ほか
- ・ 再配置計画の再検討
- ・ 部局横断的な再配置を検討するため、「東大和市公共施設再配置計画策定支援業務」を委託し、課題の再把握と全市的な検討を進行中

計画の進捗

- ・ 令和8年6月までに「東大和市公共施設再配置計画」を策定予定 ほか

横断的検討体制

- ・ 学校を含む市全体の公共施設を対象に一体的な再編を進める。 ほか

財政の課題

- ・ 建築資材の価格高騰や維持更新に係る財政負担増大

老朽化問題

- ・ 多くの公共施設が老朽化しており、持続可能な維持管理が困難
- ・ 複数部局間の協力をスムーズに進めるための体制整備が必要

まとめ

東大和市は、公共施設再編において先進的な取り組みを進めており、横断的な検討体制を整備しながら包括的な計画策定を目指しています。しかし、財政面の制約や老朽化した施設の増加により、多くの課題に直面しています。令和8年までの計画策定を通じて、持続可能な公共施設運営モデルの構築が期待されます。

(2) スマートシティについて

東大和市DXプランの現状と目的

目標

- ・ 「3つの市役所」（行かない市役所、書かない市役所、デジタル市役所）を実現する。 ほか

主な取組

- ・ リーディングプロジェクト
- ・ デジタルデバイス対策 ほか

計画期間

- ・ 令和6年2月の策定から令和8年度末（令和9年3月）まで

(3) 人材育成について

- ・ 東大和市人材育成基本方針に基づき、人事管理制度の充実、職員研修制度の充実、職場環境の整備の3本柱で人材育成を推進 ほか

目的

- ・ 市民ニーズの多様化・複雑化に対応するため、職員の能力と意欲を最大限引き出す。 ほか

主な取組

- ・ 働き方改革推進事業
- ・ 民間企業への職員派遣 ほか
- ・ 期待される効果
- ・ 計画的な人材育成により職員のモチベーション向上 ほか

3 他自治体の取組について

（行政視察）

総務委員会では当市と同規模の自治体や、先進的な取組をしている自治体など、6つの自治体（東京都分寺市、愛知県江南市、大阪府岸和田市、東京都多摩市、山形県長井市、山形県南陽市）を視察し、調査研究を行った。

4 調査を終えて

この2年間の調査を通じて、3つの重要な柱を提言としてまとめました。

1 つ目は、市民参加型の計画策定です。公共施設の再配置やスマートシティ施策において、市民が計画に関与し、自らの街づくりに主体的に取り組める仕組みを構築することが求められます。これにより、市民の理解と協力が深まり、計画実行がスムーズになるだ

けでなく、住民の満足度向上にもつながることが期待されます。

2 つ目は、老朽化問題の解決や地域の活性化を重視した公共施設運営です。施設の集約化や多機能化、駅前やアクセスの良い場所を活用した多世代が集える施設づくりが、今後の東大和市にとって重要な課題となるでしょう。

3 つ目は、職員の成長と意欲を引き出す人材育成です。職員が学び、成長することで、市民サービスの質が向上します。職員が自主的に挑戦したり、スキルアップできる環境整備が必要なのではないでしょうか。

厚生文教



東大和市手話言語条例は、全会一致で原案どおり可決しました。

(1) 東大和市の小中学校に情緒固定級の設置に関する陳情は、採択となりました。

（所管事務調査報告）

○調査事項

東大和市における中学校の部活動の地域移行について

○調査期間

令和5年7月11日から令和7年1月21日まで

○調査のまとめ（要旨）

1 はじめに

調査目的を「現状と課題を調査することにより、施策の充実に資するため」とし、令和5年度及び令和6年度にわたり、調査・研究を進めてきた。

ここで一定の成果があったと判断し、報告するものである。

2 調査の背景

中学校での部活動の地域移行が進められているのには、主に少子化、教員の働き方改革の2つの背景があるとされている。

東大和市においても、学校の部活動では支えきれなくなっている中学生のスポーツ、文化芸術環境について、今後学校単位から地域単位での活動に変えていくことに、少子化の中でも将来にわたり、生徒たちがスポーツや文化芸

術活動に継続して親しむことがで
きる機会を確保していくことが重
要である。

なお、調査を進めるにあたり、
地域移行で想定される主な課題に
焦点を置いて調査を行うこととし
て細目を決定した。調査に際して
は、東大和市は当然として先進的
な取組を行っている自治体を視察
し、その現状と成果を学んだ上で、
それをどのように東大和市の施策
に活かしていくか、この点に留意
して行った。

3 他自治体等の取組について

（行政視察）

視察事項を「部活動の地域移行の取組について」として、①埼玉
県白岡市、②東京都日野市、③静
岡県静岡市の3つの自治体を視察
し、調査研究を行った。

また、東大和市における中学校
の部活動の地域移行についての調
査に伴い、アルティメットクラブ
の活動状況について、市内の清原
中央公園運動広場において行政視
察を行った。

4 総括

国からの明確な指針が示されな



東大和市地域公共交通協議会条例は、全会一致で原案どおり可決しました。

建設環境

い中、どの自治体も模索しており、先進市や近隣市への調査が計画通りには進まず、不完全な形で、調査を進める度に、時期尚早であったと感じることが多かったことが、非常に残念ではあるが、本調査において、現在、東大和市が取り組んでいる「中学校の部活動の地域移行」について、現在の状況を詳細に知ると同時に、先進自治体を視察しその取組を大いに参考とすることができた。

現在、東大和市では、アルティメットクラブなど3団体が地域移行し、積極的に活動を行っている。一方で、教育委員会の調べによると、令和5年度に部活動を担当している教員を対象に、部活動についての意識調査を行った。その調査結果から、教員が部活動の顧問をすることについて、市内中学校で部活動を担当していた教員のうち、現在の担当する部活動に満足しているかという質問に対しては、大変満足している、満足していると肯定的な回答をした教員は66%。満足していない、全く満足していないと否定的な回答をした教員は34%であった。今後、他のスポーツクラブや外部指導者に部活動を任せていきたいかという質問に対しては、任せていきたいと回答した教員は67%。任せたくないと回答した教員は33%であった。

これらの結果から、令和5年度、市内中学校で部活動を担当していた教員の約3分の2の教員は、担当している部活動に満足している、していないにかかわらず、今後は部活動の指導をスポーツクラブや外部指導者に任せていきたいという意向があることが分かった。

今後、国や東京都の動向も、方針にも沿った形で地域移行を進めていかなければならないが、東大和市だからこそできるような、そういう部活動の在り方も考えたいとの教育長の話には期待したい。

部活動はあくまで学校教育活動の一部とする。設置する部は授業で扱う種目に限り、学校主体で無理のない範囲で行う、という考え方もある一方、授業で扱う種目は学校の任せて、授業でやらない種目は地域のクラブが学校の施設を借りて特定の日に行うなど、日頃の活動は学校で行うが、競技力向上をめざす希望者は、地域のクラブで高い専門的な指導を受けるなど、いろいろなニーズに合わせてさまざまな進め方が考えられる。

今後、地域移行がどの程度うまく進むのかは、現時点では予測できないが、子どもたちの貴重な中学3年間が無駄にならないような部活動のあり方を、真剣に考える必要がある。

今回の調査での知見を参考に、市議会としても常に問題意識を高く持ちつつ、協力すべき点については大いに協力し、指摘すべき点については厳しく指摘をしながら、中学校の部活動の地域移行が、生徒の不利にならないように、引き続き努力してまいりたい。

(所管事務調査報告)

○調査事項
温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する市の取組について(環境対策課)

○調査期間
令和5年6月28日から令和6年12月12日まで

○調査のまとめ(要旨)

1 担当部の説明と質疑等

① 当市におけるごみ減量、フードロス、リサイクル等について

② 地球温暖化対策実行計画等策定の事前調査について

2 行政視察について

① 東京都町田市「生ゴミを資源化するバイオガス施設と熱回収施設における温室効果ガス削減の取組について」、②長野県上田市「温室効果ガスの排出量削減等のための再生可能エネルギーの導入に関する施策について」「環境省脱炭素先行地域に選定された際に提案された計画について」(のりくら高原「ゼロカーボンパーク」の具現化)

3 調査を終えて

今回、所管事務調査として「温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する市の取組について(環境対策課)」を取り上げた。先進市の取組の視察として令和5年11月1日に町田市、令和6年7月10日に上田市、令和6年7月11日に松本市を訪問した。

東京都町田市では廃棄物の発生・排出抑制等循環型社会の形成について関東圏唯一の生ごみのバイオガス化とごみ焼却施設を一体的に整備した町田市バイオエネルギーセンターを視察した。

長野県上田市では別所鉄道の現在は使っていない複線に太陽光パネルや、市内の溜め池にパネルを設置し、発電量に加えて民家や公共施設等に設置した太陽光パネルで必要なエネルギーをまかない、送電線については、既存の鉄道用送電設備を活用し、もう一本送電線を新設する等と蓄電池を活用して非常時の電力確保もする。QRコード決済のポイント付与を活用する事により、マイカー通勤からシェアサイクルや鉄道利用を促進し、また、スマートシティを実現して、二酸化炭素排出量を削減する取組をおこなっている。

長野県松本市では国の脱炭素先進地域の認定を受ける事で、観光地としての世界的な知名度をあげ、海外の方に松本に来ていただく等の効果を目的の一つとして、信州大学を中心として、近隣地域全体で脱炭素先進地域としての取組を行っている事等を視察した。山林の保護や維持については、枯れ木の問題等が東大和と共通している。脱炭素の取組を世界に発信して地力をつけていく方向性で官民が一体となっており、大資本ではなく、地域の様々な会社や団体の力を結集していく方向性を視察した。

行政視察を通して、先進地域の取組を調査してみると、時代の流れが脱炭素の方向性に向かっている事がわかった。現時点では、先進地域の取組を東大和市が実施するには数々の課題を克服していく必要があるが、時代の方向性を認識して10年後、20年後の東大和の姿をイメージするために、市として重点施策と位置づけをし、適正な人材・財源を充てていただきたい。

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

◇企業団議会議員
佐竹 康彦 床鍋 義博

○令和6年第2回定例会
1 開催日 令和6年11月22日
2 議事
・令和5年度昭和病院企業団病院事業決算の認定について
ほか

○令和7年第1回定例会
1 開催日 令和7年2月14日
2 議事
・昭和病院企業団監査委員(意見を有する者)の選任につき同意を求めることについて
・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
・昭和病院企業団議会個人情報保護条例の一部を改正する条例
・令和6年度昭和病院企業団病院事業会計補正予算(第1号)
・令和7年度昭和病院企業団構成市分賦金の額の決定について
・令和7年度昭和病院企業団病院事業会計予算 ほか

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理施設の運営を行うため、立川市、武蔵野市、小金井市、小平市、国分寺市、東大和市、武蔵村山市の7市で組織しています。

◇組合議会議員
二宮 由子 荒幡 伸一

○令和6年第2回定例会
1 開催日 令和6年11月20日
2 議事
・令和5年度湖南衛生組合歳入

○令和7年第1回定例会
1 開催日 令和7年2月14日
2 議事
・令和7年度湖南衛生組合組織市の分担金の額について
・令和7年度湖南衛生組合歳入歳出予算 ほか

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◇組合議会議員
尾崎 利一 押本 修
木戸岡秀彦 中野志乃夫

○令和6年11月定例会
1 開催日 令和6年11月19日
2 議事
・小平・村山・大和衛生組合監査委員の選任につき同意を求め

○令和7年2月定例会
1 開催日 令和7年2月17日
2 議事
・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理

閉会中に行われた会議

- < 1 月 >
16日 ○広報委員会
21日 ○厚生文教委員会
24日 ○総務委員会
- < 2 月 >
17日 ○議会運営委員会
20日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した主な会合等

- < 12月 >
24日 ○監査委員例月出納検査
- < 1 月 >
8日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
17日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
23日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会役員会
○東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
28日 ○監査委員例月出納検査
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- < 2 月 >
6日 ○市議会議員共済会代議員会
7日 ○東京都市議会議員研修会
14日 ○東京都市議会議長会理事会・定例総会
○昭和病院企業団議会第1回定例会
○第1回湖南衛生組合議会定例会
17日 ○小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
19日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会定例会
25日 ○監査委員例月出納検査

6月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

日	月	火	水	木	金	土
5 25	26	27	28	29	30	31
		正午／ 初日付託分 請願・陳情 受付締切		議会運営委 員会		
6 1	2	3	4	5	6	7
		開会・議案 等審議・請 願及び陳情 の付託など	(休会)	一般質問	一般質問	
8	9	10	11	12	13	14
	一般質問	一般質問	一般質問	(休会)	常任委員会	
15	16	17	18	19	20	21
	常任委員会	午前9時30分／ 常任委員会 午後5時／ 最終日付託分請 願・陳情受付締切	(休会)	議会運営委 員会	(休会)	
22	23	24	25	26	27	28
	(休会)	委員会審査 報告等・閉 会				

※日程は5月29日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111 内線 2002
FAX 042-563-5926

市議会公式 X (旧ツイッター)では、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。下記の二次元コードからご確認ください。
ぜひ、参考にしてください。



3 月議会での議案等の結果(初日議決分)

件名	会派名・会派人数						会派 無所属			結果
	公	自新	や	立国 (※)	自	共に	無 ①	無 ②	無 ③	
	4	3	3	2	2	2	1	1	1	

市長提出案件 16 件										
東大和市土地開発公社の経営状況について	／	／	／	／	／	／	／	／	／	報
東大和市教育委員会教育長の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同
東大和市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同
専決処分の承認について（令和6年度東大和市一般会計補正予算（第5号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市における個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の勤務時間・休日・休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市地域包括支援センターの人員及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	×	○	○	○	可
東大和市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
第一分団消防ポンプ自動車の購入契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可

(※)立憲国民クラブ 石田議員より、2月20日(初日)の本会議を欠席する旨の届出があったため、会派人数を2名としています。

3 月議会での議案等の結果(2日目議決分)

件名	会派名・会派人数						会派 無所属			結果
	公	自新	や	立国	自	共に	無①	無②	無③	
	4	3	3	3	2	2	1	1	1	
市長提出案件 4 件										
令和 6 年度東大和市一般会計補正予算（第 6 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
令和 6 年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
令和 6 年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
令和 6 年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可

3 月議会での議案等の結果(最終日議決分)

件名	会派名・会派人数						会派 無所属			結果
	公	自新	や	立国	自	共に	無①	無②	無③	
	4	3	3	3	2	2	1	1	1	
市長提出案件 9 件										
令和 7 年度東大和市一般会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可
令和 7 年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可
令和 7 年度東大和市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可
令和 7 年度東大和市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可
令和 7 年度東大和市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可
令和 7 年度東大和市一般会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
令和 6 年度東大和市一般会計補正予算（第 7 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市手話言語条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市地域公共交通協議会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
委員会提出案件 2 件										
東大和市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 4 件										
シルバーパスをコミュニティバスと多摩都市モノレールに適用するよう求める意見書	×	×	○	×	×	○	○	○	×	否
自民党裏金問題の徹底解明と企業・団体献金禁止を求める意見書	×	×	×	○	×	○	○	○	×	否
選択的夫婦別姓制度の法制化を早期に求める意見書	×	×	○	○	×	○	×	○	×	否
北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に抗議する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
陳情 1 件										
東大和市の小中学校に情緒固定級の設置に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、公明党については東口議長を除いた人数です。
会 派 名 略 称：公…公明党【佐竹・木戸岡・中間・荒幡】 自新…自由民主党新政会【中村・木下・森田】
や…やまとみどり【床鍋・中野・金井】 立国…立憲国民クラブ【二宮・大后・石田】
自…自由民主党【蜂須賀・押本】 共に…共につくる東大【尾崎・上林】
会 派 無 所 属：無①…無所属（日本維新の会）【高峰】 無②…無所属（生活者ネットワーク）【関】
無③…無所属【大川】
※会派 無所属の（ ）内は所属政党名等です。

賛 否：○…賛成 ×…反対
結 果：報…報告 同…同意 承…承認 可…原案可決 否…否決 採…採択

6月議会は6月3日に開会予定 次号の市議会だよりは8月1日発行予定

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルフォントを採用しています。